

介護と仕事のワークライフバランスの経済分析

研究報告書（2）

岸田研作(岡山大学)

【目的】『社会生活基本調査』(総務省)は、人々の生活時間を調査した代表的な公的調査であり、介護時間の推移を長期にわたって把握できる唯一の調査である。本稿では、介護と仕事のバランスを取る政策を考えるうえで重要と思われる情報で、これまで公表されてこなかった介護時間の推移の実態を明らかにする。

【方法】介護時間の推移を年齢階級別・就業形態別に示すとともに、介護時間の分布をカーネル密度関数で示す。

【結果と考察】

1人当たり介護時間が減少傾向にあり、特に高齢者に顕著であることは『社会生活基本調査』の報告書でも明らかにされていた。しかし、有業・無業別にみると、ほぼ全ての世代で減少傾向にあることが明らかになった。これは、介護時間の長い無業者の介護時間が大きく減少してきたことによる。

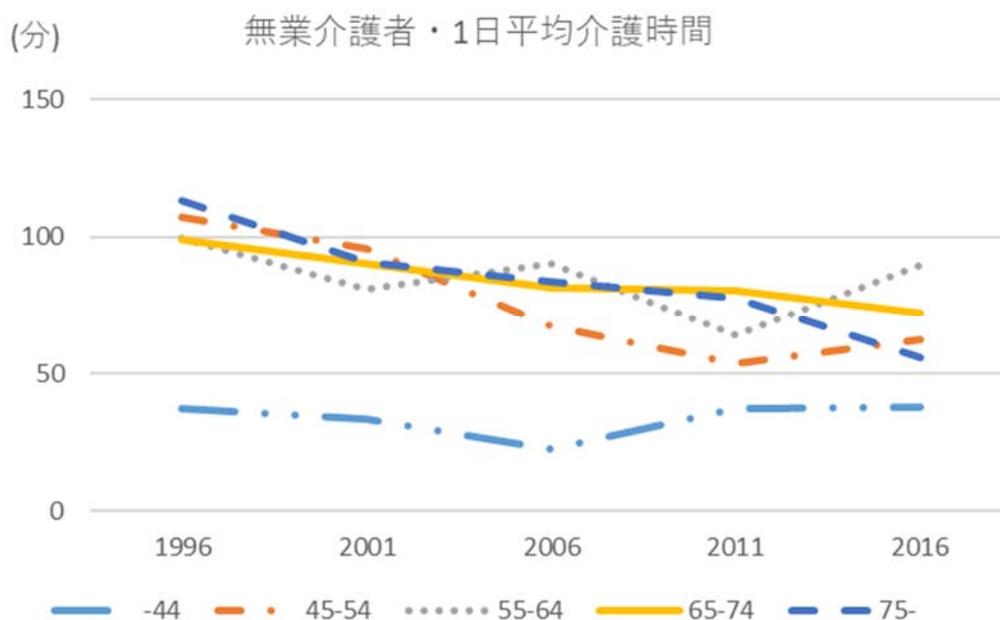
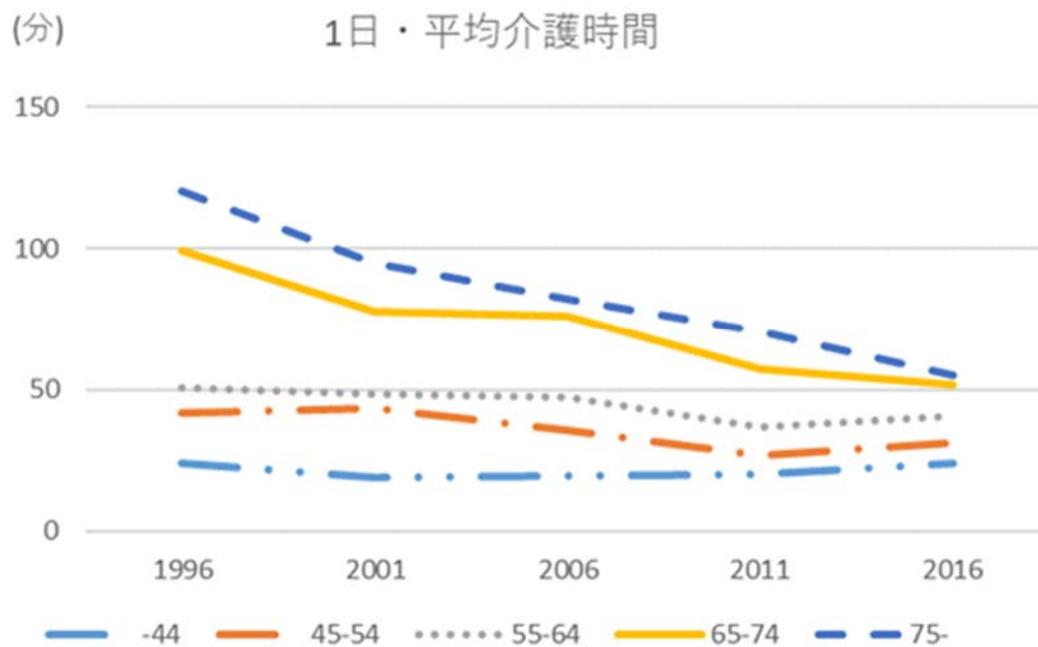
介護時間の分布をみると、性・年齢・就業形態にかかわらず、1日当たり介護時間が200分以上では減少し、50分近辺が増加していた。これが介護保険の影響であるかは不明であるが、長時間介護が減少、特に1996年から2001年にかけて、してきたことがわかった。

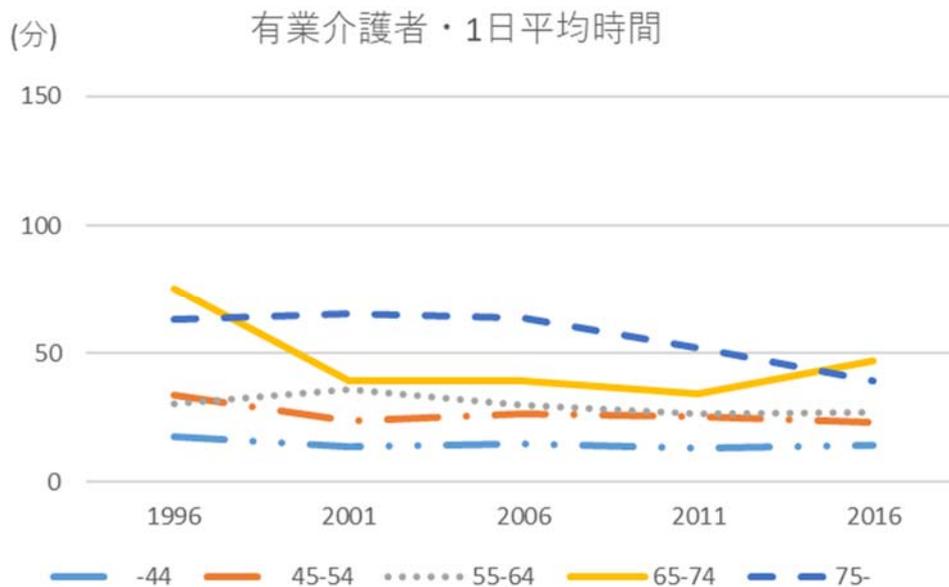
単独世帯が増える中、要介護者と別居する介護者が介護を担う機会が増え、介護の提供量も増えている。64歳未満の介護者が提供する介護の約半分が、自宅外からのものである。このことは、常に要介護者を見守ることができず、サービス付き高齢者住宅が求められる背景ともなっている可能性が考えられる。今後の公的介護と家族介護の役割分担を考慮するうえで、自宅外介護の増加は考慮すべき点である。

公的介護と家族介護の投入量の時系列推移を認定者の推移と比較した。それによると、認定者数の伸びに比べて、公的介護の生産量の指標の伸びの方が大きく、家族介護の生産量は家族介護者数が同程度であるものの時間数で伸びは低い。介護者数に比べて介護時間の伸びが低いのは、高齢者・無業者を中心に1日平均介護時間が減少傾向にあるからである。高齢化が進む中、老々介護が懸念されるが、以上の指標をみる限り、老々介護の負担は軽減されている。その反面、公的介護に依存する部分が拡大傾向にあり、公的介護の持続可能性が懸念される。

本報告は文部科学省科学研究費補助金(課題番号:16K03701)を受けて行っている。報告では、『社会生活基本調査』の個票を目的外利用しているが、集計方法の違いから公表値と異なる場合がある。

『社会生活基本調査』(総務省)は、人々の生活時間を調査した代表的な公的調査であり、介護時間の推移を長期にわたって把握できる唯一の調査である。ここでは、公刊された『社会生活基本調査』の報告書では掲載されていない介護時間の推移について報告する。

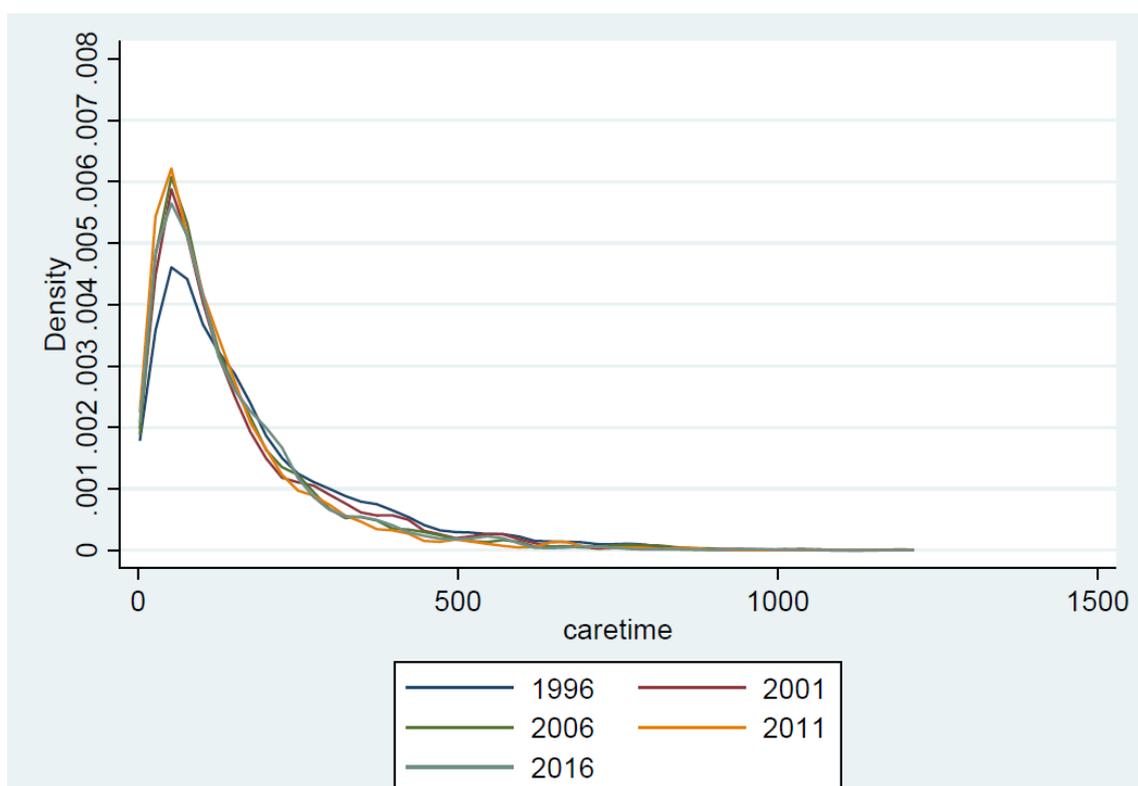




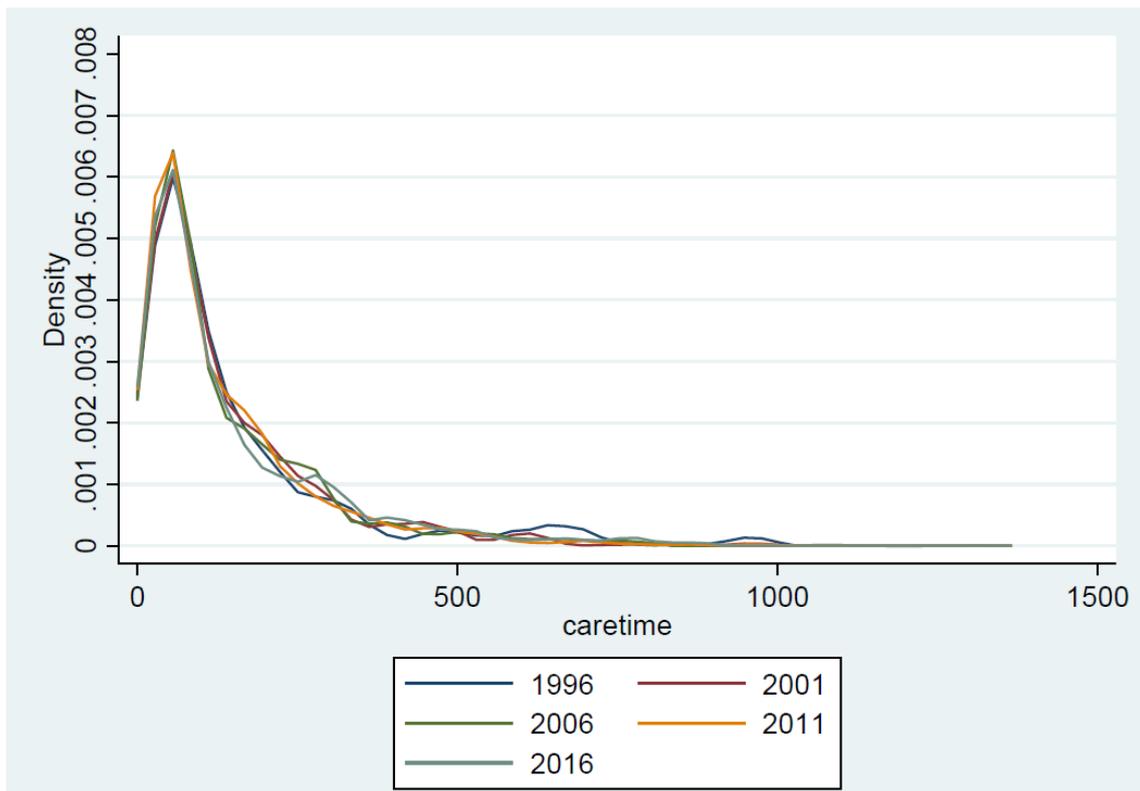
65歳以上の者を介護する者の1日当りの平均介護時間の推移をみると、全標本では高齢者の介護時間が大きく減少傾向にあるものの、65歳未満では、減少傾向は明らかでない。しかし、無業者に対象を限定すると、45歳未満を除いて減少傾向がみられる一方、有業者についてはいずれの年齢階級でも減少傾向がみられなかった。つまり、介護時間の減少のほとんどは無業者について生じていることがわかった。無業者の介護時間は有業者より長いので、この20年間の間に長時間介護の解消が進んできたものと思われる。

以下は、65歳以上の者を介護する者(調査日に介護をしていた者)の介護時間の分布の年次推移である。性別・就業状態に関わらず1996年の介護時間はそれ以降の年に比べて、長い時間が厚く、近年になるほど50分近辺の頻度が高くなる傾向があった。

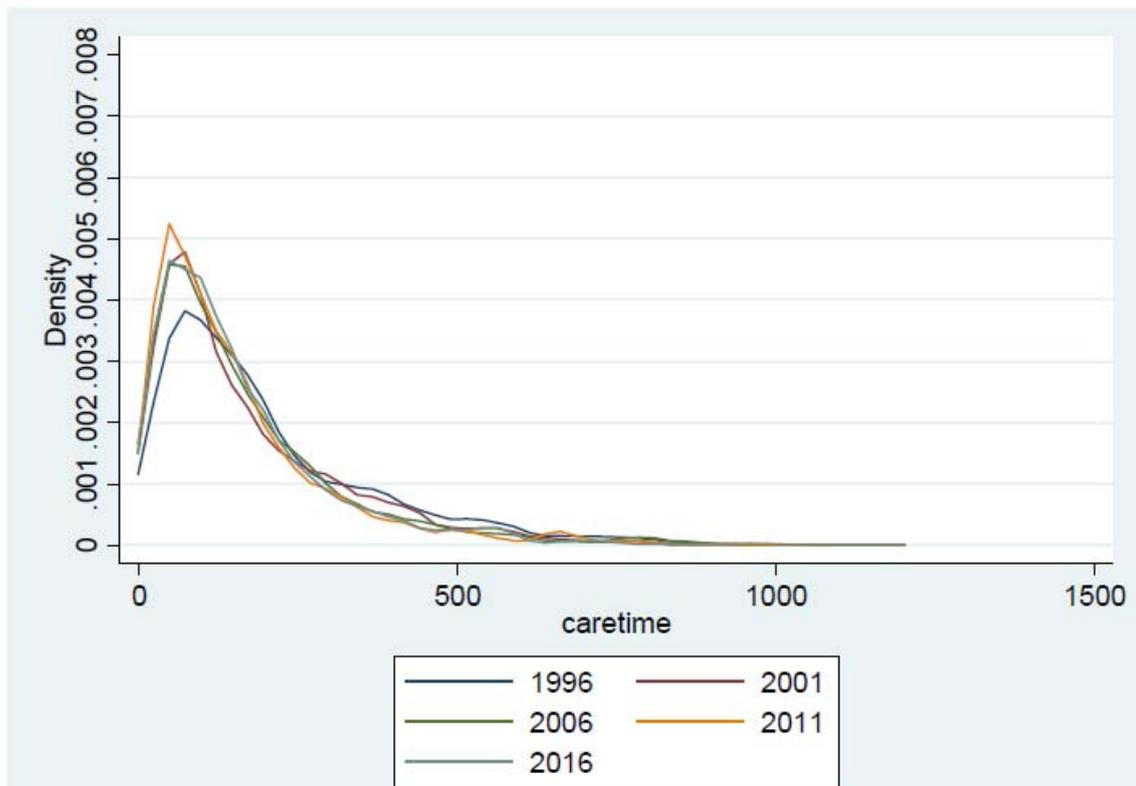
女性



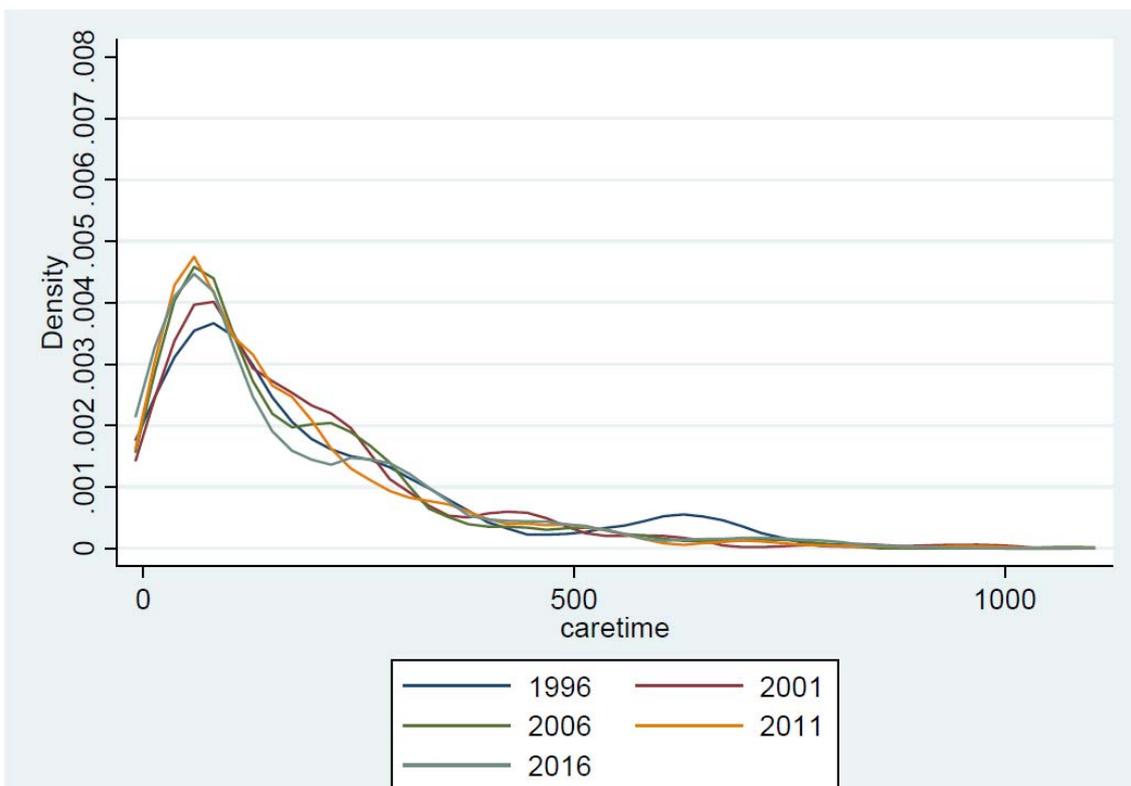
男性



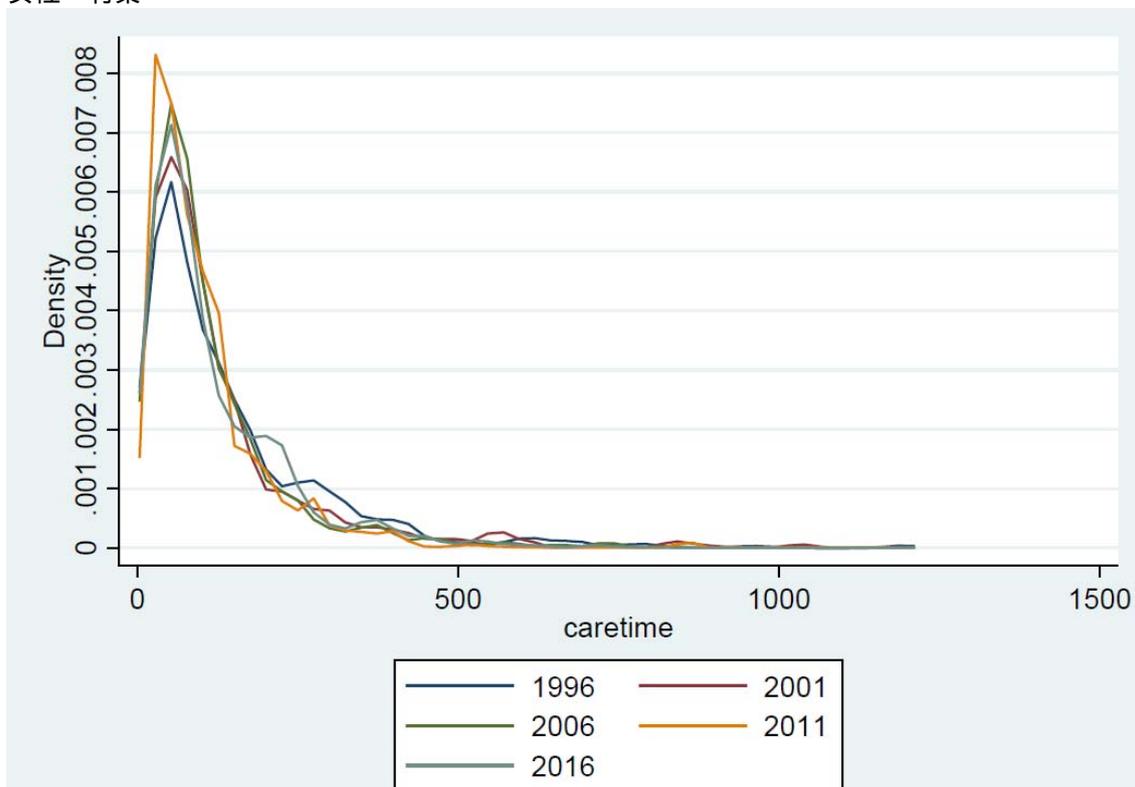
女性・無業



男性・無業



女性・有業



65歳以上を介護する者の介護場所は自宅内と自宅外(近居又は施設等)に分けられる。以下は、自宅外介護が占める割合(%)を人数と時間で時系列数推移をみると、近年になるほど自宅外の比率が上がリ、介護時間の40%が自宅外で提供されている。

年齢階級別にみると、介護者数については、44歳以下と75歳以上をのぞくと、すべての年齢階層で自宅外比率が増加している。それに対し、介護時間は、65歳以上を除いて、自宅外比率

が増加傾向にある。このことは、若年層では、自宅外介護者が増えるにつれて、自宅外の介護者による介護提供量が増えているのに対し、65-74歳では自宅外の介護者が提供する介護時間は短いことを示唆している。つまり、高齢者による介護は同居介護者によって提供される部分が依然として多いということである。

	自宅外介護の割合				
(%)	1996	2001	2006	2011	2016
介護者数	38.0	38.0	38.3	42.3	46.2
総介護時間	32.4	36.7	35.3	32.5	40.0

介護者数	1996	2001	2006	2011	2016
-44	43.2	39.6	42.1	46.3	48.4
45-54	47.0	45.5	48.0	53.5	56.7
55-64	39.2	42.7	43.6	45.0	54.5
65-74	22.7	25.6	27.6	33.7	40.3
75-	16.3	17.0	16.9	20.7	18.8

介護時間	1996	2001	2006	2011	2016
-44	46.9	42.3	50.2	45.9	53.4
45-54	37.1	48.5	48.9	45.1	55.6
55-64	35.8	37.2	37.1	40.1	49.2
65-74	28.6	30.6	33.2	22.6	28.3
75-	19.1	23.9	19.1	17.9	22.2

介護は、家族介護と公的介護によって提供される。家族介護の生産量の指標として介護者数と総介護時間、公的介護の生産量の指標として介護費用額と介護労働者を取り、それらの時系列推移を調べた。さらに、それらと要介護認定者数の伸びの関係を調べた。総介護時間は、介護者数に平均介護時間を乗じたものである。2001年は、公的介護に対するニーズがまだ顕在化していないので、その時期の要介護認定者数は2006年の年齢階級別認定率を用いて推計した値である。それによると、認定者数の伸びに比べて、公的介護の生産量の指標の伸びの方が大きく、家族介護の生産量は家族介護者数が同程度であるものの時間数で伸びは低い。

介護者数に比べて介護時間の伸びが低いのは、高齢者・無業者を中心に1日平均介護時間が減少傾向にあるからである。高齢化が進む中、老々介護が懸念されるが、以上の指標をみる限り、老々介護の負担は軽減されている。その反面、公的介護に依存する部分が拡大傾向にあり、公的介護の持続可能性が懸念される。

2001年を基準とした推移

